

地球環境産業として紙リサイクル近代化の先頭を行く

株式会社吉田稔商店 奈良県大和高田市

株式会社吉田稔商店は、地球環境保護が世界的な潮流となる時代、古いイメージの古紙回収業を新しい資源リサイクル産業として位置づけた。

時代が、大量生産・大量消費・大量廃棄から、省資源・リサイクルへと変わる中、リサイクル資源や廃棄物の物流である「静脈物流」の重要性が高まり、その近代化と整備への期待は高い。

また、企業機密や個人情報漏洩への社会的な注目も急速に高まりつつあるなか、奈良県初となる細断抹消処理設備を導入するなど、常に時代のニーズを読み、業界をリードしている。

会社概要



会社名：株式会社吉田稔商店
所在地：奈良県大和高田市池尻
82-1
電 話：0745-52-5824
F A X：0745-53-3533
設 立：昭和35年（創業 昭和23年）
代表者：代表取締役社長 吉田 勝重
(写真) 代表取締役専務 吉田 雅巳
資本金：1,000 万円
従業員：20 名
事 業：製紙原料卸売業、産業廃棄物収集運搬業、県指定計量管理事業、資源物回収業、輸出入業

URL : <http://www.yoshida-minoura.com>



機械化が進み近代的な本社工場 (同社会社案内より)

循環型社会を見据えたリサイクル近代化へ

大量生産・大量消費・大量廃棄の時代を経て、現在、世界的に環境保護意識が強まり、省資源を目指す 3R（Reduce：減量、Reuse：再使用、Recycle：原料としての再生）、さらには廃棄物を出さないゼロエミッションが注目されている。

株式会社吉田稔商店は、昭和 23 年、製紙原料である古紙回収を中心としたリサイクル業として創業した。以後、新鋭機械の導入、輸出への取り組み、環境に関する国際標準 ISO14001 取得企業の支援、そして、平成 17 年には個人情報や企業機密の流出防止へのサービスも開始し、常に、紙資源リサイクルにおいて、社会の流れにいち早く取り組むことで、業界近代化をリードしてきた。

国際化の進む紙資源リサイクル

わが国経済の発展とともに、紙の消費量は飛躍的に増大した。しかし、10 年ほど前、一時、古紙リサイクル業界は危機に直面したことがある。

製紙業界が、供給過剰の反動により一斉に紙の減産体制に入り、古紙の余剰が発生。古紙の価格が急激に低落したのである。

しかし、コストが合わないとはいえ、日々発生する紙のリサイクルを止めることはできない。

そこで、目を付けたのが海外、特にアジア市場である。自らが外国為替関係の手続きなどをを行い、他社に先駆けて直接輸出を開始。赤字覚悟の輸出で、リサイクルのルートを守った。

その後、近年は、アジア地域の経済発展が急速に進んだことで、紙の需要量が拡大し、徐々に採算にも乗るものとなった。特に、経済成長の著しい中国では、製紙に適した木材が少ないこともあって、日本からの輸出の大半が向けられている。

ここ 1 年の古紙輸出量は過去最高を記録し、今や、古紙市場は完全に国際市場に成長した。

全国初の「専ら再生物管理票」制定へ

また、環境保全活動の国際標準 ISO14001 を取得する企業が増加するなか、廃棄物管理票（マニフェスト伝票）制度が導入されたが、古紙など専ら再生を目的とする廃棄物には必要がない。

しかし、廃棄物の適正管理を証明する意味で、どうしても管理票が欲しいという企業もある。そこで、吉田勝重社長は「紙は廃棄物ではない、資源である」として、再生資源用の管理票の必要性を県そして国に訴えかけ、その結果、全国に先駆けて「専ら再生物管理票」の制定にこぎ着けた。

現在、管理票が必要であれば、奈良県公認（奈良県資源回収事業協同組合発行）の「専ら再生物管理票」が発行されるが、循環型社会到来を見据えた同社社長の貢献は大きい。

企業機密・個人情報の漏洩防止に完全対応

さらに、企業情報・個人情報の管理について社会的な要請が強まるなか、同社では、奈良県内で初めて大型シュレッダー（細断機）を導入し、個人情報の機密書類や会社関係の使用済み保管文書などを確実に細断（裁断）抹消処理し、そして安全・完全にリサイクルするサービスを開始した。

このように、社会的なニーズにいち早く対応し、企業や官庁への直接営業も積極化していく方針である。



密閉型の機密文書専用車（左）



1時間あたり最大2.5トンの
細断抹消処理能力がある破碎機
(右)

<機密文書細断サービスのフロー>

- 飛散・漏洩対策された専用バン車で書類回収。
- 二重構造シャッターや24時間警備体制の機密文書処理工場で、全て当日処理。
- 1時間あたり最大2.5トンもの細断抹消処理能力がある大型シュレッダー（細断機）で細断。
- 細断屑は搅拌工程を経て、約1トンに圧縮・梱包・ラップ掛けされ、トイレットペーパー等の家庭紙原料として製紙メーカーに直納。

3R意識向上に向けて環境教育にも貢献

かつては、古紙の収集は「買い出し人」により行われていた。しかし、高齢化とともに人数が減少し、代わって比重が高まったのが学校のPTAなどによる収集ルートである。

社会的な環境意識の高まりもあって、PTAや子供会、自治会を単位とする回収ルートが確立され、今では、古紙の回収率は紙生産量の70%にも達するという。

そこで、同社では、小学校へ出向いて紙資源リサイクルの重要性を説き、さらには社会見学の受け入れを行なうなど、ゼロエミッション社会に向けての社会活動にも力を入れている。

静脈物流の確立を目指して

世界的に見て最も環境保全意識の強いヨーロッパでは、社会全体のリサイクルの意識が高く、また、紙資源リサイクル事業者においても、機械化が進むなど、官民一体となり、社会システムとしての整備・近代化が行われているという。

同社においては、かつては3Kのイメージを持たれていた資源リサイクル事業の近代化を進め、また、静脈物流という社会システムとして確立させるべく、時代の行方を読み、社会的なニーズの取り入れと対応を常に図っている。

そして、近々には、若い世代の吉田雅巳専務へのバトンタッチが行われ、世界規模での地球環境保全の時代、また、情報化の時代への対処を一層進めていく予定である。

（山城、丸尾）